

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	27,534	流 動 負 債	26,264
現金及び預金	5,737	支払手形及び買掛金	16,912
受取手形及び売掛金	15,966	短期借入金	197
たな卸資産	4,391	1年内返済予定の 長期借入金	3,192
繰延税金資産	526	リース債務	823
その他	1,161	未払法人税等	1,075
貸倒引当金	△249	賞与引当金	1,023
固 定 資 産	22,118	その他	3,039
有形固定資産	17,821	固 定 負 債	15,132
建物及び構築物	4,599	長期借入金	6,641
機械装置及び運搬具	2,980	リース債務	340
工具、器具及び備品	379	退職給付引当金	6,496
土地	7,060	持分法適用に伴う負債	287
リース資産	1,089	再評価に係る繰延税金負債	1,172
建設仮勘定	1,712	その他	195
無形固定資産	1,808	負 債 合 計	41,396
投資その他の資産	2,488	( 純 資 産 の 部 )	
投資有価証券	947	株 主 資 本	6,220
長期貸付金	17	資 本 金	2,000
繰延税金資産	1,681	利益剰余金	5,175
その他	1,279	自己株式	△955
貸倒引当金	△1,089	その他の包括利益累計額	1,808
投資損失引当金	△347	その他有価証券 評価差額金	110
		繰延ヘッジ損益	△36
		土地再評価差額金	1,771
		為替換算調整勘定	△35
		少 数 株 主 持 分	226
		純 資 産 合 計	8,255
資 産 合 計	49,652	負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,652

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		75,555
売上原価		62,681
売上総利益		12,873
販売費及び一般管理費		9,302
営業利益		3,571
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	11	
不動産賃貸料	29	
技術供与収入	66	
持分法による投資利益	33	
その他	32	179
営業外費用		
支払替利差	268	
その他	12	
常利	33	315
特別利益		3,435
特定資産売却益	140	140
特定資産除却損失	53	
減損損失	160	
特別割増退職金	22	
国内再編費用	4	
災害による損失	164	
投資損失引当金繰入額	347	
投資有価証券評価損	2	
その他	4	759
税金等調整前当期純利益		2,816
法人税、住民税及び事業税	1,174	
法人税等調整額	291	1,466
少数株主損益調整前当期純利益		1,349
少数株主利益		39
当期純利益		1,309

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,000	3,866	-	5,866
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		1,309		1,309
自 己 株 式 の 取 得			△955	△955
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当 期 変 動 額 合 計	-	1,309	△955	354
当 期 末 残 高	2,000	5,175	△955	6,220

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	18	△28	1,603	△149	1,444	188	7,498
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益							1,309
自 己 株 式 の 取 得							△955
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	91	△8	167	113	364	38	402
当 期 変 動 額 合 計	91	△8	167	113	364	38	756
当 期 末 残 高	110	△36	1,771	△35	1,808	226	8,255

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・連結子会社の名称 (株)アルティア  
(株)テクノサッシュ  
(株)ファルテックサービス  
HASHIMOTO LIMITED [イギリス]  
FALTEC AMERICA, INC. [アメリカ]  
FAS CEBU CORPORATION [フィリピン]  
P. T. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING  
[インドネシア]  
広東発尔特克汽車用品有限公司 [中国]  
佛山発尔特克汽車零部件有限公司 [中国]

#### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 FALTEC (THAILAND) CO., LTD [タイ]
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 2社
- ・持分法適用関連会社の名称 (株)いしかわファルテック  
嘉興敏橋汽車零部件有限公司 [中国]

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 FALTEC (THAILAND) CO., LTD [タイ]
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

イ. 商品

主として移動平均法

ロ. 製品

主として移動平均法

ハ. 仕掛品・原材料

主として移動平均法

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 2～10年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

#### ③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,534百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

#### ③ヘッジ方針

将来の金利の変動及び為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(為替予約)

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

#### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (追加情報)

##### 1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

##### 2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は269百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円減少し、法人税等調整額が273百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は167百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,565百万円

2. 国内連結子会社である(株)アルティアは、橋本フォーミング工業(株)を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価  $\Delta$ 2,429百万円

と再評価後の帳簿価額との差額

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

3. 担保資産及び担保付債務

下記の資産を、下記債務の担保に供しております。

(単位：百万円)

担保資産	土地	5,883
	建物	2,523
	機械装置	828
	定期預金	250
	合計	9,485
担保付債務	借入金等	5,066

上記の固定資産のうち工場財団抵当に係るものは4,710百万円、担保付債務のうち工場財団抵当に係るものは2,620百万円であります。

4. 偶発債務

債務保証

(単位：百万円)

保証先	種類	金額
従業員	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	0
FALTEC (THAILAND) CO., LTD	銀行借入保証	26
(株)いしかわファルテック	銀行借入保証	615
	合計	643



(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,962,000株
2. 配当に関する事項  
該当する項目はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建貸付金等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の与信状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。また、外貨建の子会社向け貸付金等については、為替変動によるリスクに晒されており、このうち一部については、為替予約により為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,737	5,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,966	15,966	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	483	483	—
資産計	22,187	22,187	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,912	16,912	—
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,389	3,389	—
(3) 長期借入金	6,641	6,518	△123
負債計	26,944	26,820	△123
デリバティブ取引 (※)	(64)	(64)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,071円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 485円16銭   |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

不当利得返還請求について

当社の連結子会社である㈱アルティアは平成20年3月28日付けで、不当利得返還請求に関する訴訟の提起を受けました。

①当該訴訟を提起した者

国及び軽自動車検査協会

②当該訴訟の内容及び不当利得返還請求金額

内容 当社の連結子会社である㈱アルティアが、平成9年4月から平成13年3月までの間に、国土交通省の地方運輸局及び軽自動車検査協会と契約し販売した自動車検査用機械器具について、不当利得返還請求の訴訟を受けております。

不当利得返還請求金額

国 129百万円及び付帯する年6%の遅延金

軽自動車検査協会 62百万円及び付帯する年6%の遅延金

③今後の見通し

㈱アルティアと致しましては、本請求の根拠が不明であり、支払う理由のないものと考えており、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,508</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,980</b>
現金及び預金	3,332	支払手形	7,146
受取掛手形	442	買掛金	3,953
売掛商品及び製品	9,282	1年内返済予定の長期借入金	3,192
仕掛品	1,216	リース債	781
原材料及び貯蔵品	381	未払金	449
前払費用	755	未払費用	695
繰延税金資産	487	未払法人税等	965
短期貸付	126	未払消費税等	217
未収入金	414	前受り金	76
貸倒引当金	1,402	賞与引当金	69
固定資産	285	設備関係支払手形	840
有形固定資産	17	その他	543
建物	△636	<b>固定負債</b>	<b>12,954</b>
構築物	21,792	長期借入金	6,641
機械及び装置	12,991	リース債	137
車両運搬具	2,664	再評価に係る繰延税金負債	1,172
工具、器具及び備品	109	退職給付引当金	4,561
土地	2,198	関連事業損失引当金	287
リース資産	3	資産除去債務	63
建設仮勘定	301	長期未払金	26
無形固定資産	6,183	その他	64
借地権	870	<b>負債合計</b>	<b>31,934</b>
電話加入権	660	<b>(純資産の部)</b>	
施設利用権	1,347	<b>株主資本</b>	<b>5,521</b>
ソフトウェア	120	資本金	2,000
ソフトウェア仮勘定	27	資本剰余金	1,795
投資その他の資産	2	資本準備金	500
投資有価証券	543	その他資本剰余金	1,295
関係会社株	653	利益剰余金	2,681
出資	7,453	その他利益剰余金	2,681
長期貸付	563	繰越利益剰余金	2,681
破産更生債権	5,718	自己株式	△955
繰延税金資産	8	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,844</b>
その他	947	その他有価証券評価差額金	110
貸倒引当金	1,147	繰延ヘッジ損益	△36
投資損失引当金	1,606	土地再評価差額金	1,771
	116	<b>純資産合計</b>	<b>7,366</b>
	△1,154	<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,301</b>
	△1,502		
<b>資産合計</b>	<b>39,301</b>		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		52,083
売上原価		43,510
売上総利益		8,572
販売費及び一般管理費		5,296
営業利益		3,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	
技術供与収入	66	
不動産賃貸料	20	
その他	19	292
営業外費用		
支払利息	238	
為替差損	36	
貸倒引当金繰入額	149	
その他	20	444
経常利益		3,124
特別利益		
固定資産売却益	23	23
特別損失		
固定資産売却損	118	
固定資産除却損	46	
減損損	26	
投資有価証券評価損	2	
子会社株式評価損	106	
災害による損失	157	
投資損失引当金繰入額	311	
関連事業損失引当金繰入額	105	
子会社債権放棄損	488	
その他	3	1,367
税引前当期純利益		1,779
法人税、住民税及び事業税	1,086	
法人税等調整額	231	1,317
当期純利益		462

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	2,000	500	1,295	1,795	2,219	2,219	—	6,015
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					462	462		462
自 己 株 式 の 取 得							△955	△955
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	462	462	△955	△493
当 期 末 残 高	2,000	500	1,295	1,795	2,681	2,681	△955	5,521

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	18	△28	1,603	1,593	7,608
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					462
自 己 株 式 の 取 得					△955
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	91	△8	167	251	251
当 期 変 動 額 合 計	91	△8	167	251	△242
当 期 末 残 高	110	△36	1,771	1,844	7,366

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

イ. 商品 移動平均法

ロ. 製品 移動平均法

ハ. 仕掛品・原材料 移動平均法

ニ. 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 2～10年

##### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

#### ③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,670百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当社は子会社である(株)アルティアの吸収分割により会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっております。



⑤関連事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

将来の金利変動及び為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(為替予約)

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用に関する注記)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は256百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円減少し、法人税等調整額が260百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は167百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,640百万円

(2) 国内連結子会社である(株)アルティアは、橋本フォーミング工業(株)を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 2,429百万円

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

(3) 担保資産及び担保付債務

下記の資産を、下記債務金額の担保に供しております。

(単位：百万円)

担保資産	土地	5,832
	建物	1,886
	機械装置	828
	定期預金	250
	合計	8,796
担保付債務	借入金	4,168

上記の固定資産のうち工場財団抵当に係るものは4,710百万円、担保付債務のうち工場財団抵当に係るものは2,620百万円であります。

(4) 偶発債務

債務保証

(単位：百万円)

保証先	種類	金額
FALTEC AMERICA, INC.	リース	277
HASHIMOTO LIMITED	銀行借入保証	131
FALTEC (THAILAND) CO., LTD	銀行借入保証	26
(株)いしかわファルテック	銀行借入保証	615
合計		1,051

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,800百万円
② 長期金銭債権	1,012百万円
③ 短期金銭債務	305百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	626百万円
② 営業費用	3,476百万円
③ 営業取引以外の取引高	177百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数 普通株式 347,579株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用自動車、情報機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しているものがあります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
財務諸表作成会社の主要株主	FBF 2000, L.P. ジェネラル パートナー エムエイチ キャピタル デベロップメント エルティディ (常任代理人 みずほインベスターズ証券㈱)	—	主要法人 株主	自己株式の取得 (注2)	955	—	—

(注) 1. 上記会社は、当社の議決権を有しておりません。

2. 平成23年6月29日締結の「覚書」に基づき協議の上、取引内容を決定しております。  
本取引に伴い、FBF 2000, L.P. ジェネラル パートナー エムエイチ キャピタル  
デベロップメント エルティディは、当社の主要株主ではなくなりました。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱アルティア	所有 直接100%	資金貸付 役員の兼任	資金貸付 資金回収 利息の受取	1,450 2,175 12	短期貸付金	550
子会社	HASHIMOTO LIMITED	所有 直接100%	資金貸付 役員の兼任	債権放棄 利息の受取	488 17	—	—
子会社	FALTEC AMERICA, INC.	所有 直接100%	資金貸付 役員の兼任	資金貸付 利息の受取	160 3	短期貸付金	472
子会社	㈱テクノサッシュュ	所有 直接100%	資金貸付 役員の兼任	資金貸付 資金回収 利息の受取	20 150 3	短期貸付金	240
子会社	佛山発尔特克汽车零部件有限公司	所有 直接100%	資金貸付 役員の兼任	資金貸付	930	長期貸付金	930
関連会社	㈱いしかわファルテック	所有 直接49%	債務保証 役員の兼任	債務保証	615	—	—
関連会社	嘉興敏橋汽车零部件有限公司	所有 直接35%	役員の兼任	投資損失引当金繰入額	311	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
2. 子会社及び関連会社への貸付金等に対し、合計627百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計239百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,817円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	171円18銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他注記

該当事項はありません。